



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年7月31日

上場会社名 株式会社イトヨーグヨー 上場取引所 東
 コード番号 5287 URL <https://itoyogyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 山崎 智彦 (TEL) 06-4799-8850
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	586	△15.2	4	202.8	3	526.2	4	△90.2
2020年3月期第1四半期	691	34.3	1	—	0	—	43	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	1.42	—
2020年3月期第1四半期	14.53	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,676	2,864	61.3
2020年3月期	4,887	2,886	59.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 2,864百万円 2020年3月期 2,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

今後の見通しにつきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症拡大が当社の事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に算定することが困難であることから、通期の業績予想を未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	3,568,000株	2020年3月期	3,568,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	581,957株	2020年3月期	581,914株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	2,986,070株	2020年3月期1Q	2,986,112株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

この度の新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様及び感染拡大により困難な生活環境におられる皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

当第1四半期におけるわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況下にありますが、先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されます。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社の関連する業界におきましては、国土交通省の令和2年度道路関係予算配分概要において掲げられているとおり、「被災地の復旧・復興の加速」「メンテナンス2巡目における計画的かつ集中的な老朽化対策の実施」「防災機能の強化及び生産性の向上に繋がる道路ネットワークの構築」「安全で地域を豊かにする道路空間の構築」に重点的に取り組み、道路整備を計画的に進められるよう配分される方針とされています。併せて、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、引き続き2020年度までの3年間で集中的に行う「3か年緊急対策」が実施されております。

このような状況の中で、当社では当事業年度においては「原点は、小さくて強い会社。」という創業70周年を迎えることへの原点に振り返った社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進してまいりました。

製商品に関しましては、当社主力製品「ライン導水ブロック」の独自性・優位性が評価され続けておりますが、中でも、当社無電柱化製品「D.D.BOX」「S.D.BOX」シリーズにおきましては、台風による停電・電柱の倒壊といった被害を回避する、「台風に強い防災機能」がある事が認知されてきており、これから本格的に始まる各自治体の防災整備の一環としての無電柱化整備事業に向け、推進してまいりました。さらに、当社無電柱化製品に関連して、2020年7月5日に行われました「東京都知事選2020」で再選された新東京都知事も推進してまいります「無電柱化」への取り組みにつきましても、今後ますます促進されることが期待されます。

また、環境対策製品である「ヒュームセプター」におきましては、「油水分離ます」・「ノンポイント汚染対策」として高速道路（NEXCO設計要領に準拠）、国道、都道府県道等の交通量の多い道路や工場、商業施設等に幅広く採用されており、当社道路製品の下支えとなる製品として好調に推移しております。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は5億86百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益は4百万円（同202.8%増）、経常利益は3百万円（同526.2%増）、四半期純利益は4百万円（同90.2%減）となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は4億74百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は17百万円（同32百万円の改善）となりました。

当社製品の中で付加価値の高い「ライン導水ブロック」が関西地方を中心に堅調に推移いたしました。特に環境対策製品「ヒュームセプター」が高速道路関連事業や民間施設の環境対策として、東北地方を中心に好調に推移したことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は90百万円（前年同期比1億64百万円の悪化）、セグメント損失は28百万円（同40百万円の悪化）となりました。

前年同期と比較して、中・大型の公共事業案件の受注・完成引き渡しが増減したこと、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

また、従来まで基盤としておりました関西地方だけでなく、関東地方での新規営業活動及び事業規模拡大を目的として、2020年4月1日より建築設備部 東京工事室（当社 東京支店内）を開設いたしました。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は20百万円（前年同期比30.5%増）、セグメント利益は6百万円（同29.2%増）となりました。売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画どおりに推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は22億20百万円となり、前事業年度末に比べ2億24百万円減少しました。

完成工事未収入金の減少3億7百万円、現金及び預金の増加1億66百万円、電子記録債権の減少55百万円、受取手形及び売掛金の減少48百万円、商品及び製品の増加13百万円、信託受益権の増加などによるその他流動資産の増加6百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は24億56百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円増加しました。

投資有価証券の増加などによる投資その他の資産その他の増加15百万円、有形固定資産の減少3百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は46億76百万円となり、前事業年度末に比べ2億11百万円減少しました。

(ロ) 負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は9億74百万円となり、前事業年度末に比べ1億85百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少1億3百万円、短期借入金金の減少50百万円、工事未払金の減少などによるその他流動負債の減少25百万円、未払法人税等の減少19百万円、賞与引当金の増加12百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は8億37百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円減少しました。

長期借入金金の減少11百万円、退職給付引当金の増加4百万円、役員退職慰労引当金の増加2百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は18億11百万円となり、前事業年度末に比べ1億89百万円減少しました。

(ハ) 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は28億64百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円減少しました。

利益剰余金の減少34百万円、その他有価証券評価差額金の増加13百万円が主な理由であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、社会経済活動が著しく停滞しております。当社におきましても、顧客、取引先及び従業員の安全を第一に、政府や都道府県の緊急事態宣言に対応してまいりました。具体的には、従業員の在宅勤務・時差出勤制度への対応、通勤・移動手段の選択、全事業所における感染予防品の配付及び予防対策の徹底、在宅勤務を前提とした業務体制への環境整備、取引先への訪問自粛など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取り組みを実施しております。これに伴い、営業活動の制限等、通常の事業活動に制約が加わっており、今後の感染拡大の状況によっては、さらに制限が加わる可能性もあります。一方で、工場におきましては、可能な限り生産体制の継続を維持するため、従業員の感染防止に最大限努めながら、通常稼働及び出荷体制を継続してまいりました。

今後は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、経済活動の再開も見込まれますが、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当社における今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の今後、第2波、第3波襲来による経済活動の停滞等により、当社の事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に算定することが現時点で困難であることから、通期の業績予想を未定としております。しかしながら、コンクリート関連事業、建築設備機器関連事業、不動産関連事業いずれのセグメントにおきましても、新型コロナウイルス感染症が当社の事業活動及び経営成績に与える影響として、現時点において開示すべき決定事実・発生事実はございません。また、現在、未定としております「2021年度3月期 通期業績予想」につきましても、今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,350	923,946
受取手形及び売掛金	738,566	690,502
電子記録債権	153,681	98,615
完成工事未収入金	325,945	18,319
商品及び製品	405,033	418,289
原材料及び貯蔵品	50,387	50,093
その他	13,272	20,268
流動資産合計	2,444,238	2,220,035
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	625,681	625,582
土地	1,600,075	1,600,805
その他(純額)	74,427	70,508
有形固定資産合計	2,300,184	2,296,897
無形固定資産	3,016	3,282
投資その他の資産		
その他	176,577	192,263
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	140,249	155,936
固定資産合計	2,443,450	2,456,116
資産合計	4,887,689	4,676,152
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	546,290	443,100
短期借入金	350,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	47,400	47,400
未払法人税等	23,157	3,909
賞与引当金	43,000	55,476
その他	150,304	124,434
流動負債合計	1,160,152	974,321
固定負債		
長期借入金	393,357	381,507
退職給付引当金	128,283	132,295
役員退職慰労引当金	24,199	26,400
資産除去債務	132,238	132,242
その他	163,354	164,822
固定負債合計	841,432	837,267
負債合計	2,001,585	1,811,588

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,326,864	2,292,286
自己株式	△217,764	△217,810
株主資本合計	2,858,174	2,823,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,929	41,011
評価・換算差額等合計	27,929	41,011
純資産合計	2,886,103	2,864,563
負債純資産合計	4,887,689	4,676,152

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	691,539	586,332
売上原価	497,754	379,203
売上総利益	193,784	207,128
販売費及び一般管理費	192,282	202,578
営業利益	1,502	4,549
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,147	2,745
仕入割引	125	131
為替差益	253	5
スクラップ売却益	122	20
助成金収入	1	—
雑収入	528	465
営業外収益合計	3,179	3,368
営業外費用		
支払利息	114	1,006
租税公課	3,034	2,946
売上割引	104	77
雑損失	807	—
営業外費用合計	4,061	4,030
経常利益	620	3,887
特別利益		
固定資産売却益	48,943	654
特別利益合計	48,943	654
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	49,564	4,542
法人税等	6,169	309
四半期純利益	43,395	4,232

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

当社は、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。